



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 正行 TEL (03)5792-8601
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(注) 当中間連結会計期間より新たに連結決算を開始したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値、対前年中間期増減率については記載していません。

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,267	—	492	—	507	—	209	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3,381	75	3,334	72
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,808	—	4,021	—	58.9	64,898	23	
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,013百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	318	—	△ 740	—	△ 102	—	1,422	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	1,800	00	1,800	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	1,800	00	1,800	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	—	1,170	—	1,170	—	540	—	8,731	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 合同会社 医知悟）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 61,844株 18年9月中間期 61,472株 19年3月期 61,810株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,267	(22.6)	496	(28.3)	510	(28.5)	211	(△5.2)
18年9月中間期	4,295	(20.0)	386	(40.6)	397	(54.0)	223	(162.6)
19年3月期	9,949	—	977	—	1,003	—	557	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3,420	10
18年9月中間期	3,655	19
19年3月期	9,084	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	6,800	4,020	4,020	59.1	64,936	57		
18年9月中間期	6,452	3,522	3,522	54.6	57,299	30		
19年3月期	7,607	3,882	3,882	51.0	62,780	49		

（参考） 自己資本 19年9月中間期 4,015百万円 18年9月中間期 3,522百万円 19年3月期 3,880百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	(20.6)	1,200	(22.8)	1,200	(19.6)	560	(0.5)	9,055	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

プロダクト・インテグレーション事業は、各戦略商材の販売が好調に推移した結果、売上高は29億70百万円、営業利益は4億35百万円となりました。IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、サーバや回線の負荷分散を行う負荷分散装置の販売が引き続き好調に推移しました。セキュリティ・ソリューション分野では、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の販売が好調に推移しました。また、ネットワーク、セキュリティ関連の構築業務も収益に貢献しました。当該分野における構築業務の規模拡大と、構築後の運用・保守業務の拡充を目的とし、クロス・ヘッド株式会社の33.4%の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。ソフトウェア品質保証分野では、第1四半期に大型案件を受注したことを皮切りに、組込みソフトウェア開発分野を中心にテストツールの販売が好調に推移しました。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上高は、9億38百万円、営業利益は12百万円となりました。カスタマー・ソリューション分野では、楽天株式会社、リスクモンスター株式会社と言った継続取引先とのビジネスが堅調でしたが、前期に納入したシステムの不具合対応が発生したことにより、新規案件の受注獲得が遅れ、売上は低調となりました。金融ソリューション分野では、市場リスク管理のパッケージ製品の商談が予想より長引いたことにより、期待通りに売上が伸びませんでした。

パッケージ・ソリューション事業の売上高は、13億58百万円、営業利益は44百万円となりました。医療ソリューション分野では、前期に受注した大型案件の納入が進み順調に売上を積み重ねました。一方、8月1日付で遠隔読影を支援するIT情報インフラの提供を行う合同会社医知悟を設立し、下期のサービス立上げに向けた準備を開始しました。ITを利用した遠隔医療の進展は、高齢化が進む地域と都市の医療サービスの格差を是正する動きとして注目されています。CRM分野では、既存顧客からライセンスの追加、追加カスタマイズ等の継続受注に加え、製造業、流通、製薬などの幅広い業界向けの新規受注が順調に積み上がりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は52億67百万円となりました。

売上総利益は16億44百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は11億52百万円となり、この結果、営業利益は4億92百万円となりました。また、売上高営業利益率は9.3%となりました。

営業外収益は、為替差益の11百万円等により、15百万円を計上しました。この結果、経常利益は5億7百万円となりました。

特別損失としては、投資有価証券の評価損92百万円を計上しました。この結果、税金等調整前中間連結純利益は4億11百万円、中間純利益は2億9百万円となりました。

(通期の見通し)

サブプライム問題の余波、米国経済の先行き不透明感、原油価格の高騰等の不確実性の高まりが懸念されますが、日本経済は企業の設備投資を中心に底堅く、下期においても良好な景気環境が続くものと予想されます。

プロダクト・インテグレーション事業では、負荷分散装置、スパム対策アプライアンス、不正侵入防止アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール、ソフトウェア開発用テストツール等の主力戦略商材の販売は堅調に推移する見通しであり、また、クラスター・ストレージ製品についてもいくつかの大型案件の受注が見込まれております。

カスタムメイド・ソリューション事業では、継続取引先との取引が堅調に拡大する見通しであり、また、継続取引先以外からの新規受注も見込まれております。当社が得意とするWebアプリケーション開発領域において「Webアプリケーションテスト支援サービス」というソフトウェア品質を高めるための第三者検証サービスを開始し、当該サービスによる収益の増加も目指します。

パッケージ・ソリューション事業では、医療ソリューション分野において競争の激化が懸念されますが、引合い件数は増加しており、当期中に受注と売上が見込まれる新規案件も増えてきております。CRM分野は引続き各企業のコールセンターへの投資意欲は旺盛であり、また、業務提携先企業との営業開拓も進捗しており、当期中に受注と売上が見込まれる新規案件も増加しております。

以上により、売上高は120億円、営業利益は11億70百万円、経常利益は11億70百万円、当期純利益は5億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

中間連結会計期末の流動資産の残高は、47億87百万円となりました。

固定資産の残高は、20億20百万円となりました。クロス・ヘッド株式会社の発行済株式の33.4%を取得したことにより、関係会社株式5億9百万円を計上いたしました。また、人員増加に伴い本社オフィススペースが手狭になったことから、本社御殿山分室を開設し、新オフィスの敷金89百万円を計上いたしました。

以上により、総資産は68億8百万円となりました。

負債の残高は、27億86百万円となりました。

純資産の残高は、40億21百万円となりました。これにより自己資本比率は58.9%となりました。

また、中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、14億22百万円と期首と比べ5億24百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億11百万円の計上、売上債権11億18百万円の減少、仕入債務4億78百万円の減少等により、3億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロス・ヘッド株式会社の株式取得5億9百万円、本社御殿山分室開設に伴う敷金の差し入れ89百万円等により、7億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億10百万円等により、1億2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4 平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債は、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
 5 平成19年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。当期につきましても、財務状況と業績等を勘案しつつ、中長期的な成長を実現するための内部留保の充実と、配当等による利益還元をバランス良く行ってまいります。配当政策としては、当面は期末の個別業績における配当性向20%を継続することを目標といたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当事業年度において5割近く含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達に困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、不適切なプロジェクトの見積り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

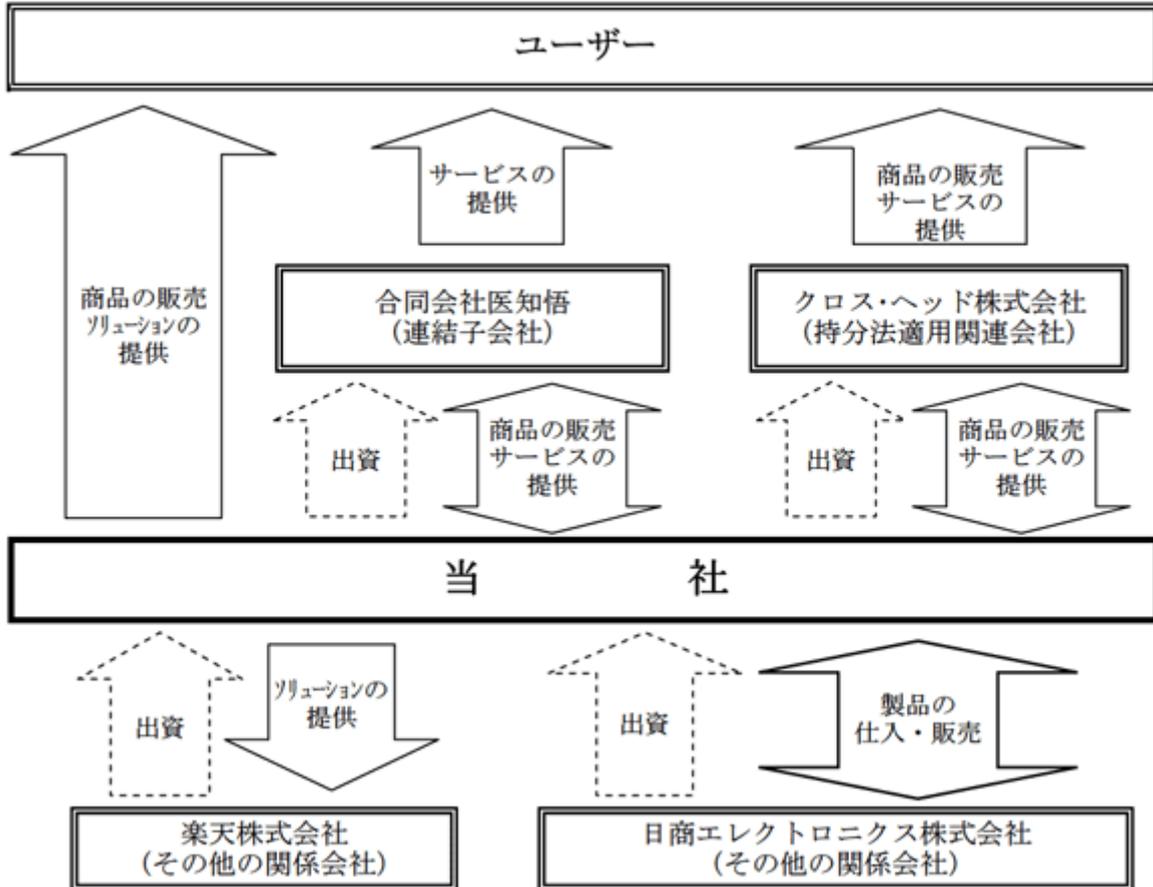
⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や、当社グループの事業を補完しうる他社に対するM&Aを経営の重要課題と位置付けております。当社グループは、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューディリジェンスを行った上でM&Aを実行しておりますが、デューディリジェンスで確認、想定されなかった事象が、M&A実行後に判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

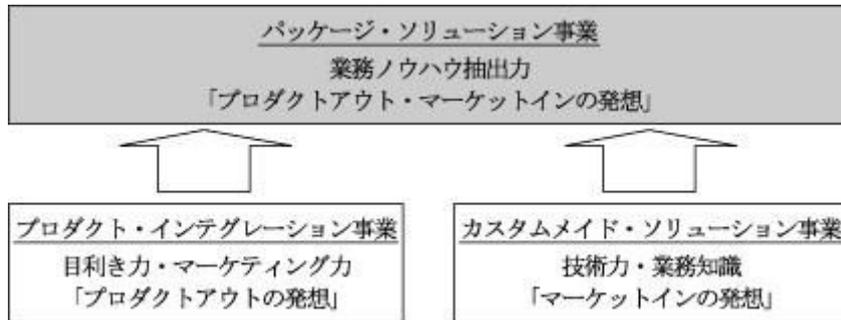
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成されており、IT関連のソフトウェア/ハードウェア/ソリューションの販売ならびにコンサルティング/保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) 米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、(2) 楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、(3) 医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキューベーション機能として作用しています。

また、当社グループでは各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミオーダーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社グループ事業の基本方針としています。

(1)プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やI SMS取得支援等のリスク・マネジメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2)カスタムメイド・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J 2 E Eに準拠したJ a v a言語による開発を行っており、受託するシステムの 카테고리は、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発も提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3)パッケージ・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアを誇っています。また、地域中核病院や医師会との連携による地域医療連携システムの開発・販売、ならびに放射線科専門医との連携による遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアとなっています。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	<ul style="list-style-type: none"> ・F5 Networks社製インターネットトラフィック管理製品 ・Isilon社製ネットワーク製品 ・Alaxala社製ネットワーク製品
	セキュリティ・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・RSAセキュリティ社製品 ・F5 Networks社製品 ・McAfee社製品 ・Watchfire社製品 ・インテリジェント ウェイブ社製品 ・KLab社製品
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・Parasoft社製品 ・Lattix社製品
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製品 ・Versant社製品
	金融ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品)
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバーシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品)
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	100	遠隔診断を支援するIT情報インフラ の提供	95.00	ソフトウェア開発支援等 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供 及びITエンジニアの派遣	33.40	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 港区	107,443	総合インターネットサービス事業	[31.06]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都 中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューション 提供サービス事業	[29.88]	製品の仕入・販売等 役員の兼任 2名

- (注) 1 楽天株式会社ならびに日商エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 平成19年7月13日付で、クロス・ヘッド株式会社の議決権の33.40%を取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。
- 3 平成19年8月1日付で連結子会社として合同会社医知悟を設立しました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社グループが蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化(パッケージ化)、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社グループにとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期は、平成22年3月期を最終年度とする新中期経営計画「TMX Way 2010」の初年度にあたります。

新中期経営計画では、引続きニッチながら当社グループの特長が出せる分野において付加価値の高いソリューションの提供に注力することにより、事業規模(売上高)を拡大しつつ、利益率の改善を目指していきます。そのために、各事業において保守/運用サービス(アウトソーシング)の取引拡大、既存優良顧客との継続取引の拡大(クロスセル)によるビジネスのストック化を進め、安定収益の拡大を図ります。また、引続き3事業をバランス良く成長させることで安定的なビジネスポートフォリオを維持していきます。

以上の戦略により、売上高の20%超成長の継続と、売上高営業利益率の改善を実現し、最終年度となる平成22年3月期においては売上高180億円、営業利益19億80百万円、売上高営業利益率11.0%を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中間期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれのいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

- 1 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- 2 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- 3 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず毎年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 事業展開の加速

当社グループが重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,489,526	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,955,164	
3 たな卸資産		503,974	
4 前払保守料		567,060	
5 その他		272,829	
貸倒引当金		△ 727	
流動資産合計			4,787,828 70.3
II 固定資産			
1 有形固定資産	※2		235,881 3.5
2 無形固定資産			451,850 6.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		247,825	
(2) 関係会社株式		509,000	
(3) 敷金・保証金		333,989	
(4) その他		242,115	
投資その他の資産合計			1,332,930 19.6
固定資産合計			2,020,663 29.7
資産合計			6,808,491 100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金		750,485		
2 未払法人税等		206,259		
3 賞与引当金		133,314		
4 前受保守料		1,042,751		
5 その他	※3	362,931		
流動負債合計			2,495,742	36.6
II 固定負債				
1 退職給付引当金		257,265		
2 役員退職慰労引当金		33,815		
固定負債合計			291,081	4.3
負債合計			2,786,823	40.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		1,295,960		
2 資本剰余金		1,403,190		
3 利益剰余金		1,310,592		
株主資本合計			4,009,742	58.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,823		
評価・換算差額等合計			3,823	0.1
III 新株予約権			4,343	0.1
IV 少数株主持分			3,758	0.0
純資産合計			4,021,667	59.1
負債純資産合計			6,808,491	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		5,267,180	100.0	
II 売上原価			3,622,521	68.8	
売上総利益			1,644,658	31.2	
III 販売費及び一般管理費			1,152,140	21.9	
営業利益			492,518	9.3	
IV 営業外収益					
1 受取利息			2,035		
2 受取配当金			329		
3 為替差益			11,057		
4 その他			2,055		
				15,478	0.3
V 営業外費用					
1 株式交付費			190		
2 商品評価損			453		
3 その他			159		
				803	0.0
経常利益				507,192	9.6
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入				204	0.0
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損			92,513		
2 その他			3,000		
				95,513	1.8
税金等調整前中間純利益			411,883	7.8	
法人税、住民税及び事業税		195,246			
法人税等調整額		△ 8,799			
			204,045	3.9	
少数株主損失			△ 1,241	△ 0.0	
中間純利益			209,080	3.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円) (注)	1,294,600	1,401,830	1,212,770	—	3,909,200
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,360	1,360			2,720
剰余金の配当			△ 111,258		△ 111,258
中間純利益			209,080		209,080
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,360	1,360	97,822	—	100,542
平成19年9月30日残高(千円)	1,295,960	1,403,190	1,310,592	—	4,009,742

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年3月31日残高(千円) (注)	△ 28,738	2,176	—	3,882,638
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,720
剰余金の配当				△ 111,258
中間純利益				209,080
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	32,561	2,167	3,758	38,487
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	32,561	2,167	3,758	139,029
平成19年9月30日残高(千円)	3,823	4,343	3,758	4,021,667

(注) 当中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		411,883
減価償却費		127,919
貸倒引当金の減少額		△ 204
受取利息及び受取配当金		△ 2,365
為替差益		△ 6,875
売上債権の減少額		1,118,522
たな卸資産の増加額		△ 230,648
仕入債務の減少額		△ 478,249
賞与引当金の増加額		12,837
役員退職慰労引当金の増加額		3,982
退職給付引当金の増加額		6,949
投資有価証券評価損		92,513
前受保守料の減少額		△ 189,957
前払保守料の減少額		72,342
その他		△ 327,189
小計		611,460
利息及び配当金の受取額		2,365
法人税等の支払額		△ 295,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 77,102
無形固定資産の取得による支出		△ 41,103
定期預金の増加額		△ 16,494
関係会社株式の取得による支出		△ 509,000
敷金の差入による支出		△ 89,526
その他		△ 6,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 740,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 110,663
少数株主からの払込みによる収入		5,000
ストックオプションの行使による収入		2,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 102,943
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 524,769
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,947,229
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,422,460

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
<p><u>1 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 合同会社 医知悟</p> <p>平成19年8月の設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p><u>2 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称 クロス・ヘッド株式会社</p> <p>平成19年7月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p><u>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p><u>4 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のないもの <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> a 商品 <p>個別法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> b 仕掛品 <p>個別法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> c 貯蔵品 <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの <p>旧定率法</p> <ul style="list-style-type: none"> b 平成19年4月1日以降に取得したもの <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物(建物付属設備)</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p>	建物(建物付属設備)	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物(建物付属設備)	3～15年			
工具器具及び備品	3～10年			

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末日における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手法とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性の評価

為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 172,200千円</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>310,612千円</p>
※3	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	<p>販売及び一般管理費の主要項目</p> <p>給与 402,113千円</p> <p>賃借料 101,436千円</p> <p>賞与引当金繰入額 60,674千円</p> <p>退職給付費用 10,545千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,982千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	61,810	34	—	61,844

(注) 前連結会計年度末の数は、当中間連結会計期間が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。
(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 34株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	54	—	—	54	3,808
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	174	—	174	534
合計			54	174	—	228	4,343

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 第4回及び第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 前連結会計年度末の数は、当中間連結会計期間が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,489,526千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 67,066千円
現金及び現金同等物	1,422,460千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,970,207	938,309	1,358,663	5,267,180	—	5,267,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	441	—	—	441	△ 441	—
計	2,970,649	938,309	1,358,663	5,267,621	△ 441	5,267,180
営業費用	2,535,127	925,720	1,314,144	4,774,993	△ 331	4,774,662
営業利益又は営業損失(△)	435,521	12,589	44,518	492,628	△ 110	492,518

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築及び保守サービス等

(2)カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	174,681	54,755	119,926
② 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	27,787千円		
1年超	97,618千円		
合計	125,405千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,067千円		
減価償却費相当額	12,558千円		
支払利息相当額	2,056千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	107,675	101,176	△ 6,499
計	107,675	101,176	△ 6,499

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	146,649
計	146,649

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損92,513千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 2,167千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日、付与対象者：当社役員) 平成19年7月25日(取締役会承認日、付与対象者：当社従業員)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名 当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株 (付与対象者：当社役員) 普通株式 168株 (付与対象者：当社従業員)
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日
権利行使価格	179,950円
付与日における公正な評価単価	39,609円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	64,898円23銭
1株当たり中間純利益	3,381円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,334円72銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,021,667
普通株式に係る純資産額(千円)	4,013,566
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	△ 4,343
少数株主持分	△ 3,758
普通株式の発行済株式数(株)	61,844
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,844

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	209,080
普通株式に係る中間純利益(千円)	209,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	61,826
中間純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 555個) 平成18年6月23日 (新株予約権 54個) 平成19年7月25日 (新株予約権 174個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		1,755,863	1,408,890	1,997,800			
2	※1	受取手形		27,117	197,160	34,627			
3		売掛金		2,090,619	1,758,467	3,039,059			
4		たな卸資産		339,302	503,974	273,779			
5		前払保守料		540,404	567,060	639,403			
6		その他		409,392	271,948	238,986			
		貸倒引当金		△ 699	△ 727	△ 931			
		流動資産合計		5,162,000	80.0	4,706,774	69.2	6,222,725	81.8
II		固定資産							
1	※2	有形固定資産							
(1)		建物		30,462	56,288	30,041			
(2)		工具器具及び備品		152,233	177,439	155,419			
		有形固定資産合計		182,695	2.8	233,728	3.4	185,460	2.4
2		無形固定資産							
(1)		ソフトウェア		235,025	330,210	234,985			
(2)		その他		144,006	102,098	177,512			
		無形固定資産合計		379,031	5.9	432,308	6.4	412,498	5.4
3		投資その他の資産							
(1)		投資有価証券		257,867	247,825	305,440			
(2)		関係会社株式		—	509,000	—			
(3)		その他関係会社 有価証券		—	95,000	—			
(4)		敷金・保証金		242,113	333,753	244,463			
(5)		その他		228,673	242,115	236,709			
		投資その他の資産 合計		728,653	11.3	1,427,694	21.0	786,613	10.4
		固定資産合計		1,290,381	20.0	2,093,732	30.8	1,384,572	18.2
		資産合計		6,452,382	100.0	6,800,506	100.0	7,607,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		719,696		750,485		1,235,586	
2 未払法人税等		182,402		206,229		316,930	
3 賞与引当金		118,260		133,314		120,476	
4 前受保守料		1,081,650		1,042,751		1,232,709	
5 その他	※3	562,278		356,364		538,807	
流動負債合計		2,664,287	41.3	2,489,144	36.6	3,444,510	45.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		239,397		257,265		250,316	
2 役員退職慰労引当金		25,850		33,815		29,832	
固定負債合計		265,247	4.1	291,081	4.3	280,148	3.7
負債合計		2,929,535	45.4	2,780,225	40.9	3,724,659	49.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,281,080		1,295,960		1,294,600	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,388,310		1,403,190		1,401,830	
資本剰余金合計		1,388,310		1,403,190		1,401,830	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,204		3,204		3,204	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		875,588		1,309,758		1,209,565	
利益剰余金合計		878,792		1,312,963		1,212,770	
株主資本合計		3,548,182	55.0	4,012,113	59.0	3,909,200	51.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△ 25,879		3,823		△ 28,738	
評価・換算差額等 合計		△ 25,879	△ 0.4	3,823	0.0	△ 28,738	△ 0.4
III 新株予約権		544	0.0	4,343	0.1	2,176	0.0
純資産合計		3,522,846	54.6	4,020,280	59.1	3,882,638	51.0
負債純資産合計		6,452,382	100.0	6,800,506	100.0	7,607,298	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,295,856	100.0		5,267,621	100.0		9,949,123	100.0
II 売上原価			2,894,754	67.4		3,622,785	68.8		6,772,892	68.1
売上総利益			1,401,102	32.6		1,644,836	31.2		3,176,231	31.9
III 販売費及び一般管理費			1,014,477	23.6		1,148,690	21.8		2,198,933	22.1
営業利益			386,624	9.0		496,146	9.4		977,297	9.8
IV 営業外収益	※1		13,687	0.3		15,478	0.3		30,789	0.3
V 営業外費用	※2		2,827	0.0		803	0.0		4,342	0.0
経常利益			397,485	9.3		510,820	9.7		1,003,745	10.1
VI 特別利益			2,211	0.0		204	0.0		1,979	0.0
VII 特別損失	※3		7,295	0.2		95,513	1.8		28,927	0.3
税引前中間(当期) 純利益			392,401	9.1		415,511	7.9		976,797	9.8
法人税、住民税 及び事業税		172,019				195,216			436,243	
法人税等調整額		2,770	169,248	3.9	△ 8,844	204,060	3.9	16,576	419,667	4.2
中間(当期)純利益			223,152	5.2		211,451	4.0		557,130	5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,263,800	1,371,030	3,204	652,435	655,639	3,290,469
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	17,280	17,280				34,560
剰余金の配当						—
中間純利益				223,152	223,152	223,152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	17,280	17,280	—	223,152	223,152	257,712
平成18年9月30日残高(千円)	1,281,080	1,388,310	3,204	875,588	878,792	3,548,182

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,030	—	3,294,499
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			34,560
剰余金の配当			—
中間純利益			223,152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 29,910	544	△ 29,365
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 29,910	544	228,346
平成18年9月30日残高(千円)	△ 25,879	544	3,522,846

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,294,600	1,401,830	3,204	1,209,565	1,212,770	3,909,200
中間会計期間中の変動額						—
新株の発行	1,360	1,360				2,720
剰余金の配当				△ 111,258	△ 111,258	△ 111,258
中間純利益				211,451	211,451	211,451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,360	1,360	—	100,193	100,193	102,913
平成19年9月30日残高(千円)	1,295,960	1,403,190	3,204	1,309,758	1,312,963	4,012,113

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 28,738	2,176	3,882,638
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,720
剰余金の配当			△ 111,258
中間純利益			211,451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	32,561	2,167	34,728
中間会計期間中の変動額合計(千円)	32,561	2,167	137,642
平成19年9月30日残高(千円)	3,823	4,343	4,020,280

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,263,800	1,371,030	3,204	652,435	655,639	3,290,469
事業年度中の変動額						
新株の発行	30,800	30,800				61,600
剰余金の配当						—
当期純利益				557,130	557,130	557,130
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	30,800	30,800	—	557,130	557,130	618,730
平成19年3月31日残高(千円)	1,294,600	1,401,830	3,204	1,209,565	1,212,770	3,909,200

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,030	—	3,294,499
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,600
剰余金の配当			—
当期純利益			557,130
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 32,768	2,176	△ 30,591
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 32,768	2,176	588,138
平成19年3月31日残高(千円)	△ 28,738	2,176	3,882,638

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		392,401	976,797
減価償却費		108,694	237,609
貸倒引当金の減少(△)額		△ 2,211	△ 1,979
賞与引当金の増加額		9,755	11,972
退職給付引当金の増加額		13,344	24,263
役員退職慰労引当金の増加額		988	4,970
株式報酬費用		544	2,176
受取利息		△ 113	△ 1,404
為替差損又は為替差益(△)		147	△ 8,598
固定資産除却損		1,095	22,727
固定資産受贈益		△ 5,919	△ 5,919
商品評価損		1,146	1,591
売上債権増加(△)又は減少額		99,906	△ 856,043
たな卸資産の増加額		△ 131,259	△ 64,050
仕入債務の増加又は減少(△)額		△ 158,339	366,029
その他資産の増加額		△ 388,672	△ 425,171
その他負債の増加額		322,443	448,719
小計		263,952	733,691
利息の受取額		113	1,404
法人税等の支払額		△ 179,661	△ 320,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,403	414,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 35,875	△ 50,571
有形固定資産の取得による支出		△ 65,024	△ 104,937
無形固定資産の取得による支出		△ 28,687	△ 44,214
投資有価証券の取得による支出		△ 150,207	△ 200,162
養老保険料の支払いによる支出		△ 18,638	△ 36,476
敷金の支払いによる支出		—	△ 2,350
敷金の返還による収入		15,891	15,891
その他		8,059	18,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 274,481	△ 404,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による増加額		34,560	61,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,560	61,600
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		△ 155,518	71,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,875,507	1,875,507
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,719,988	1,947,229

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ1,963千円減少し、中間純利益が1,165千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p> <p><u>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p><u>4 引当金の計上基準</u> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p> <p><u>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同 左</p> <p><u>4 引当金の計上基準</u> (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p> <p><u>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p><u>4 引当金の計上基準</u> (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><u>5 リース取引の処理方法</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>5 リース取引の処理方法</u> 同 左</p>	<p><u>5 リース取引の処理方法</u> 同 左</p>
<p><u>6 ヘッジ会計の方法</u> ① <u>ヘッジ会計の方法</u> 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ② <u>ヘッジ手法とヘッジ対象</u> (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 ③ <u>ヘッジ方針</u> 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ <u>ヘッジの有効性の評価</u> 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p><u>6 ヘッジ会計の方法</u> ① <u>ヘッジ会計の方法</u> 同 左 ② <u>ヘッジ手法とヘッジ対象</u> 同 左 ③ <u>ヘッジ方針</u> 同 左 ④ <u>ヘッジの有効性の評価</u> 同 左</p>	<p><u>6 ヘッジ会計の方法</u> ① <u>ヘッジ会計の方法</u> 同 左 ② <u>ヘッジ手法とヘッジ対象</u> 同 左 ③ <u>ヘッジ方針</u> 同 左 ④ <u>ヘッジの有効性の評価</u> 同 左</p>
<p><u>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>	<p><u>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p><u>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p><u>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 同 左</p>	<p><u>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 同 左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,522,302千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,882,638千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が544千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,176千円減少しております。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 975千円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 172,200千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,340千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>258,470千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>310,409千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>270,695千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 113千円</p> <p>為替差益 6,056千円</p> <p>固定資産受贈益 5,919千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,035千円</p> <p>為替差益 11,057千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,404千円</p> <p>為替差益 19,647千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>商品評価損 1,146千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>商品評価損 453千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>商品評価損 1,591千円</p>
<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>事務所移転費 6,200千円</p> <p>固定資産除却損 1,095千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 92,513千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>ソフトウェア 19,077千円</p> <p>除却損</p> <p>固定資産除却損 3,650千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,835千円</p> <p>無形固定資産 79,859千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,713千円</p> <p>無形固定資産 87,973千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 71,662千円</p> <p>無形固定資産 165,947千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	61,040	432	—	61,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 新株予約権の行使による増加 432株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	55	—	55	544
合計			—	55	—	55	544

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,040	770	—	61,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 770株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	55	1	54	2,176
合計			—	55	1	54	2,176

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。また、減少は、失効によるものであります。なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書については作成していません。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,755,863千円	現金及び預金	1,997,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 35,875千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 50,571千円
現金及び現金同等物	1,719,988千円	現金及び現金同等物	1,947,229千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	138,590	30,642	107,948	工具器具及び備品	174,681	54,755	119,926	工具器具及び備品	138,590	42,197	96,392
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22,111千円				1年以内 27,787千円				1年以内 22,508千円			
1年超 90,171千円				1年超 97,618千円				1年超 78,817千円			
合計 112,282千円				合計 125,405千円				合計 101,325千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料 12,897千円				支払リース料 14,067千円				支払リース料 25,794千円			
減価償却費相当額 11,555千円				減価償却費相当額 12,558千円				減価償却費相当額 23,111千円			
支払利息相当額 2,134千円				支払利息相当額 2,056千円				支払利息相当額 4,074千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	150,207	118,104	△ 32,103
計	150,207	118,104	△ 32,103

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,763
計	139,763

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,955	54,320	4,365
	小計	49,955	54,320	4,365
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150,207	114,552	△ 35,655
	小計	150,207	114,552	△ 35,655
合計	200,162	168,872	△ 31,290	

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,568

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

平成18年9月30日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

平成19年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 544千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日
権利行使価格	216,405円
付与日における公正な評価単価	115,873円

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 2,176千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	2,644	581	53	—
付与(株)	—	—	—	55
失効(株)	52	55	1	1
権利確定(株)	2,592	—	—	—
未確定残(株)	—	526	52	54
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	2,592	—	—	—
権利行使(株)	770	—	—	—
失効(株)	4	—	—	—
未行使残(株)	1,818	—	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	205,849	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同 左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 57,299円30銭	1株当たり純資産額 64,936円57銭	1株当たり純資産額 62,780円49銭
1株当たり中間純利益 3,655円19銭	1株当たり中間純利益 3,420円10銭	1株当たり当期純利益 9,084円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,560円82銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,372円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,878円71銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の合計額(千円)	3,522,846	4,020,280	3,882,638
普通株式に係る純資産額(千円)	3,522,302	4,015,937	3,880,462
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	544	4,343	2,176
普通株式の発行済株式数(株)	61,472	61,844	61,810
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,472	61,844	61,810

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	223,152	211,451	557,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,152	211,451	557,130
普通株式の期中平均株式数(株)	61,051	61,826	61,329
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,618	872	1,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 606個) 平成18年6月23日 (新株予約権 55個)	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 555個) 平成18年6月23日 (新株予約権 54個) 平成19年7月25日 (新株予約権 174個)	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 578個) 平成18年6月23日 (新株予約権 54個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左